

# [江別市] 施策達成度報告書

**政策** 04 安全で快適な都市生活の充実

**施策** 07 消防・救急の充実

主管課 庶務課

## 施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (24年度)	施策の課題 (24年度)
<p>・消防行政の環境変化として、全国の小中規模の消防機関の組織強化を目的に広域化が図られている。また災害時の重要な情報の効率的収集活動を図るため、消防救急無線デジタル化の整備が進められている。さらに住宅用火災警報器の全戸設置に向けた普及活動の取り組みが求められている。</p> <p>・住宅事情も高層化し高所からの傷病者の搬出困難事象や、冬季の凍結路面での転倒事故が増加傾向にあり、家族構成の核化など、市民ライフスタイルが変化するなかで安全的確に傷病者を搬出することが求められている。</p> <p>・また市民の救命への意識の向上による、「自らの手で救命しよう」とする高まりからAEDの取扱講習を希望する市民が増加し、その対応が求められている。</p>	<p>・年々増加傾向にある救急車の出動件数において、いまだ、不適切な利用が見受けられることから、今後、色々な手法を用いて「適正利用」を求める啓発活動を推進し、不適切な利用を減らしていく必要がある。</p> <p>・住宅用火災警報器の既存住宅への設置猶予期限が切れ、2年が経過し設置率は100パーセントになっていない状況を、市民へ伝えながら設置促進を図り、火災による死傷者の撲滅を訴える必要がある。</p> <p>また、設置済み世帯に対しても、電池切れや清掃不良等で有効に使用できなくなる恐れがあることから適正な維持管理方法を周知し、適切に使用できる環境を啓発する必要がある。</p>

## 施策の目的

消防・救急救命体制を充実するとともに、行政・市民・関係機関が一体となって応急手当や防火の習熟度を高め、災害、火災などの「いざ」という時に応急手当や消火活動を行い災害の最小化に努めて市民の生命と財産を守ります。

## 対象 (誰を対象とした指標か)

行政、市民 (来訪者含む)

## 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・災害から市民の生命と財産を守る。
- ・災害、火災などの被害者を救命する。(救急)

## 施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
緊急事態への満足度	%	93	-	92.1	93.5	→

## 施策の達成状況 (24年度)

施策の成果指標、各基本事業の成果指標についても、平成23年度に比べ概ね向上していることから、これからも町内会単位での住宅用火災警報器の設置指導や職場単位での救命講習など、現在の取り組みを継続して行くことで全国の平均水準より高めに数値が推移し、一定の成果が得られているものとする。また、引き続き自治会や事業所へ住宅用火災警報器を設置し、早期に火災を感知し被害を軽減できた事例等を防火指導で広げ、またAEDの使用で救命できた事例等を救急指導などで働きかけを行うと併に、今後は若年層を中心とした防火・救急講習会を開催するなど、広く消防機関と接する機会を増やし、安心安全な環境づくりを図りたい。

施策事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,230,705	1,367,920	1,266,871
事業費(千円)	200,968	349,888	235,703
人件費(千円)	1,029,737	1,018,032	1,031,168

## 01 防火機能の充実と啓発

### 基本事業の目的

防火機能の充実に努めるとともに、家庭における防火機器が充実し、市民が防火・消火に対する正しい知識を身につけることにより、「いざ」という災害時に迅速に行動し、被害を最小限にします。

### 対象 (誰を対象とした指標か)

行政、市民

### 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

防火・消火に対する正しい知識が身につく迅速に行動する。

### 基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
消火器を常備し、取り扱いのできる市民割合	%	67.8	-	67.8	70.0	↗
住宅用火災警報器の設置率	%	30.3	-	74.6	78.9	100.0

### 基本事業の達成状況 (24年度)

消火器を常備し、取り扱いのできる市民割合は、前回(平成23年度)の水準を僅かに上昇することが出来ており、今後とも継続して市民啓発をしていく必要がある。住宅用火災警報器の設置率ですが、前回(平成23年度)の結果より僅かに上昇し、総務省消防庁から発表された全国の推計設置率77.5%(平成24年6月時点)を上回ることができた。今後は全戸設置、また設置者に対するの維持管理を継続して市民啓発すると共に、防火防災用品の更なる普及を目指します。なお、これらが上昇した要因として、自治会、事業所、市民に対して行われる防火訓練の指導等で火災予防全般に対する意識が向上したと思われ、継続実施していく必要がある。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	122,277	121,637	122,154
事業費(千円)	1,887	1,397	1,314
人件費(千円)	120,390	120,240	120,840

## 02 救急救命体制の充実

### 基本事業の目的

救急救命体制の充実に努めるとともに、救急救命現場において居合わせた市民(バイスタンダー)が適切に初期対応できるようにして、救急救命体制を充実させます。

### 対象 (誰を対象とした指標か)

行政、市民

### 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・救急需要への対応と迅速化を図る。

### 基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
心肺停止傷病者に対するその場に居合わせた人の心肺蘇生法実施率	%	48.1	52.9	58.6	62.9	50.5
応急手当ができる市民割合	%	13.5	20.9	23.8	26.4	18.5
救命講習会の回数	回	81	82	95	80	90

### 基本事業の達成状況 (24年度)

・今年度も心肺停止傷病者に対するその場に居合わせた人の心肺蘇生法実施率と応急手当ができる市民割合は、後期目標を大きく上回ることができた。救命講習会の回数は、目標数値を下回りましたが受講人数を過去5年で比較すると大きく減少したわけではなく、この減少理由については講習会1回の受講者数を増やすなど効率的な開催方法としたことにより減少したものと考える。今後における増大する救急需要の対応として、より多くの市民へ受講機会を増やしていくためには、若年層への普及啓発など積極的な事業推進や高齢者に向けた広報活動などを行っていく必要がある。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	198,498	198,721	200,970
事業費(千円)	11,893	12,349	13,668
人件費(千円)	186,605	186,372	187,302